

来週の金融市場見通し

< 2/2 ~ 2/6 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www. skam. co. jp](https://www.skam.co.jp)

トランプ米大統領は、米連邦準備理事会（F R B）の次期議長人事を同30日朝（日本時間の30日夜）に公表すると明らかにしました。次期F R B議長にケビン・ウォーシュ元F R B理事が指名されると報じられたことを受けて、理事の経験があることからF R Bの独立性が維持されとの観測が広がりました。来週は次期F R B議長人事を受けた米金融市場の動きや内外の経済指標などを確認しながら、方向感を探ることになりそうです。本格化している国内企業の決算発表も確認したいところです。

◆日本株：F R B議長人事や米経済指標に注目

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 51,000~54,500円 (2月) 44,000~55,000円

今週の日本株は、上値の重い動きとなりました。週初は、円高・ドル安が進行したことが嫌気され、売りが優勢となりました。その後は、半導体関連企業の好決算や自民党が衆議院選挙で議席を伸ばす見込みとの報道を受けて、持ち直す場面もありましたが、高値警戒感から上値の重い動きが続きました。

来週は、F R B議長人事や米国の経済指標が注目されます。トランプ大統領は、近く次期F R B議長を発表する見込みです。人事を受けて、今後の米国の金融政策への見方が変わると、為替相場が大きく変動し、それを受けて株価の変動も大きくなる可能性があります。また、企業の景況感や雇用に関する米経済指標も相場を動かす材料なりそうです。景気の堅調さを示す内容となると、株価の押し上げ要因となる可能性があります。



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

◆長期金利：為替や選挙にらみ

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 2.15~2.35% (2月) 2.00~2.60%

今週の長期金利は、急速に円高・ドル安が進んだことで物価が上振れするとの思わくが後退し、一時2.21%まで低下しました。日銀に利上げ圧力がかかるとの見方や、衆院選後は日本の財政政策が一段と拡張的になるとの警戒感などから2.2%台後半まで上昇しましたが、その後は国内のインフレ鈍化により、日銀の早期利上げ観測が後退したことなどから、低下する動きになりました。

来週は、為替の動向に加え、選挙をめぐる思わくなどに振られそうです。円高の進行に加え、1月の東京都部・消費者物価指数（C P I）の上昇率が市場予想を下回ったことを受けて、日銀の早期利上げ観測が後退していることは、長期金利の上昇を抑制しそうです。とはいえ、拡張財政による財政悪化への警戒から金利低下も限定的とみられます。



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

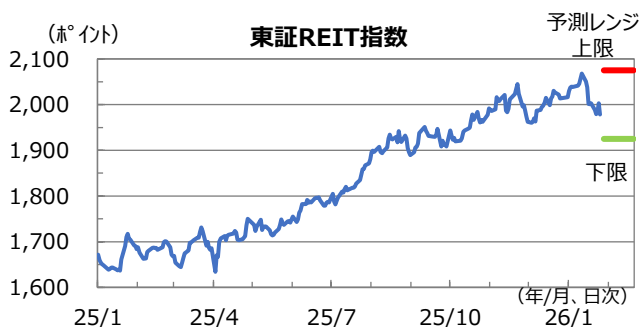
◆Jリート：下値目途を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,925~2,025ポイント (2月) 1,925~2,075ポイント

今週のJリート市場は、下値を拾う買いが見られたものの、衆院選で与野党が食料品の消費税減税を公約としていたことなどを背景とした財政悪化懸念や長期金利の高止まりなどが売り圧力となり、概ね横ばいで推移しました。今週末の分配金利回りは4.667%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）となりました。

来週は、長期金利の動向や衆院選の情勢をにらみつつ、下値の目途を探る展開を想定しています。衆院選序盤の選挙情勢で自民党が単独過半数を確保する可能性が報じられたことで、高市政権の積極財政が推し進められるとの思わくから、再び長期金利に上昇圧力がかかるとJリート市場の下押し圧力となりそうです。一方、値下がりした局面では下値を拾う買いなども期待されることから下値も限定的になると見込んでいます。

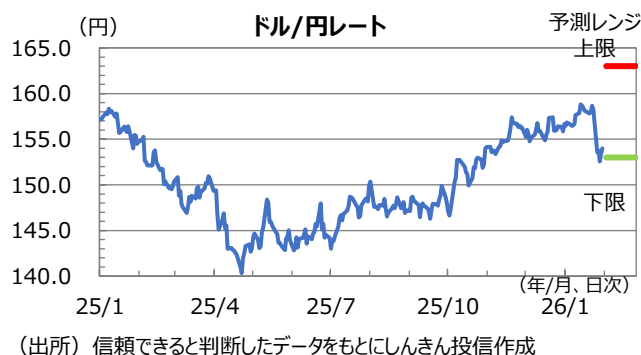


(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

◆為替：F R B議長人事、通貨当局にらみ

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 153.0~158.0円 (2月) 153.0~163.0円



今週のドル円は、日米当局が（為替介入の前段階となる）レートチェック（銀行などの市場参加者に取引水準に関して問い合わせ）をしていると伝わり、過度な円安を防ぐために日米当局が連携に動き出したとの見方が広がったことから、ドル円は一時152円台まで急落しました。その後は、次期F R B議長にウォーシュ元F R B理事が指名されるとの観測などから、やや下げ幅を縮小する動きになりました。

来週は、トランプ大統領がドル安を容認する発言をしたことや、日米の通貨当局が協調して為替介入に動くことへの警戒が、ドル円の上値を抑えそうです。とはいえ、次期F R B議長に、伝えられたとおりウォーシュ元F R B理事が指名された場合には、F R Bの独立性が維持されるとの期待から、ドル買いが広がる可能性があります。

◆米国株：F R B議長人事や米経済指標に注目

【予想レンジ】NYダウ

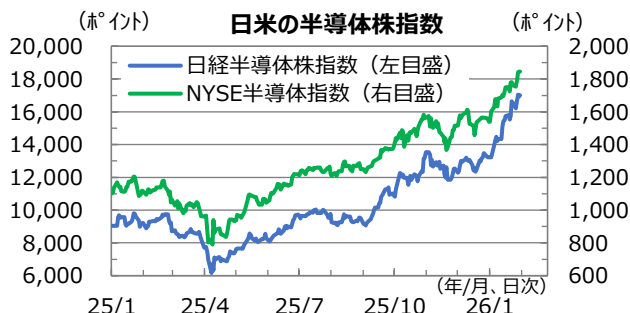
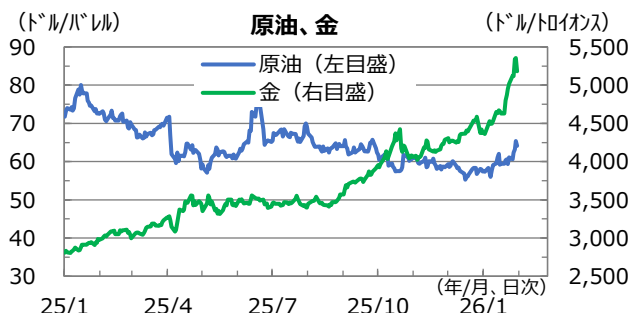
(来週) 48,000~50,000ドル (2月) 44,000~51,500ドル



今週の米国株は、上値の重い動きとなりました。トランプ大統領の関税政策への警戒感や米国によるイラン攻撃の可能性が意識されたことが投資家心理を圧迫し、上値を追う動きは限定的でした。

来週は、F R B議長人事や米国の経済指標が注目されます。トランプ大統領は、近く次期F R B議長を発表する見込みです。人事を受けて、今後の米国の金融政策への見方が変わると、株価の変動要因となる可能性があります。また、企業の景況感や雇用に関する米経済指標も相場を動かす材料なりそうです。景気の堅調さを示す内容となると、株価の押し上げ要因となる可能性があります。4日、5日に予定されているアルファベットとアマゾンの決算発表を受けてこれらの銘柄の株価が大きく動く、指数全体も振れ幅が大きくなる可能性があります。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所（NYMEX）のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所（NYMEX）COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
2/2 月	日銀「金融政策決定会合にかかる主な意見」 (1/22・23開催分)	ユーロ圏製造業PMI (1月、確報値)
2/3 火	マネタリーベース (1月) 10年利付国債入札	米ISM製造業景況指数 (1月)
2/4 水		米ADP雇用報告 (1月) ユーロ圏消費者物価指数 (1月、速報値) ユーロ圏生産者物価指数 (12月)
2/5 木	30年利付国債入札	欧州中央銀行 (ECB) 理事会 米ISM非製造業景況指数 (1月) ユーロ圏小売売上高 (12月)
2/6 金	景気動向指数 (12月、速報値) 家計調査 (12月)	米雇用統計 (1月)

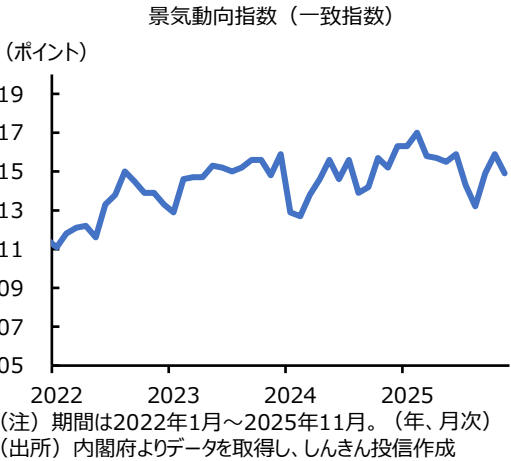
(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
(出所) 各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

景気動向指数 (12月) 2月6日 (金) 発表

内閣府が発表した11月の景気動向指数によると、足元の経済状況を示す一致指数は115.2と前月比で0.7ポイント低下し、3カ月ぶりに低下しました。自動車や関連部品で生産調整の動きがあり、生産指数（鉱工業）がマイナス寄与したほか、商業販売額（卸売業）などもマイナスに寄与しました。同指数を踏まえた基調判断は前月と同じ「下げ止まりを示している」で据え置かれました。

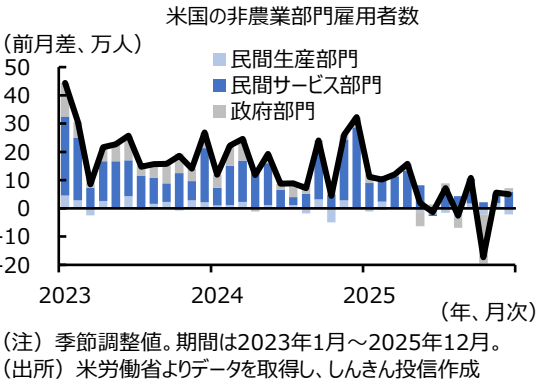
また、26日に発表された景気動向指数改定値では、114.9と速報値から-0.3ポイント下方修正されました。



米雇用統計 (1月) 2月6日 (金) 発表

米雇用統計によると、12月の非農業部門雇用者数は前月差5.0万増と、11月の同5.6万人増からやや伸びが鈍化しました。民間サービス部門の雇用者数は増加しましたが、民間生産部門は減少に転じました。

1月の非農業部門雇用者数は前月差7.8万増、失業率は4.4%程度を想定しています。関税の影響により生産部門の景況感は低迷が続いており、同部門の雇用者数は12月に続いて減少する可能性があります。



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。